北川村の脱炭素の取り組みについて

北川村長　上村誠

2025年10月4日
～地域脱炭素フォーラム in 高松～

豊かな自然に恵まれた北川村

- 面積約197km^{2}のうち、森林95%、河川等2%、田畑２%。
- **温暖多雨な気候**で水資源が豊富。
- 奈半利川電源開発事業の最盛期（1960年頃）に約6,000人いた人口は、ダムの完成、国有林事業の統廃合等による影響で**現在は約1,170人**。
- **基幹作物は「ゆず」**。古くは、幕末の英雄、中岡慎太郎が栽培を奨励。現在はEUなどへの輸出も行う。

- 長期ビジョンとして、**「千人の家族が子どもを育む ゆず王国北川村」**を掲げ、圃場整備や産地ブランディングによる農家の所得向上、新規就農者の受け入れなどの施策を実施。
- また、持続可能な生活基盤を構築するため、**地域資源を活かした脱炭素事業**を推進。

脱炭素先行地域に選定。脱炭素で何を実現？

テーマ：『持続可能な人口1,000人の村』構築に向けた脱炭素プロジェクト

- 小水力発電４施設で**民生部門電力約９割** ▶ 地域裨益型電力を将来世代に
- 避難所等への太陽光・蓄電池 ▶ 分散する避難所の防災力強化
- ZEB教育施設、ZEH住宅などの住環境整備 ▶ 移住・定住の促進

地域全体の協力で達成する脱炭素化に向けて

脱炭素先行地域
高知県北川村

- ✓ **村全体の脱炭素の実現には地域住民・事業者の協力が必須**
- ✓ **下記事業を実施しつつ、村内イベントや地区の座談会等を通じた情報発信**
  - 再エネの利用促進
    - 小水力発電の電力供給
    - 住宅・事業所向けの太陽光・蓄電池導入補助
  - 省エネ行動の呼びかけ（例：置き配推奨など）
  - 電気自動車・省エネ機器の利用促進（導入補助も実施）

電気自動車	エアコン	ヒートポンプ給湯器	調光型LED
※事業者も申請可能 ※国のCEV補助金を併用可能	※省エネ基準達成率100%以上	※省エネ基準達成率100%以上 ※ガスを併用するものは除く	※調光制御機能あり
定額 普通自動車85万円 小型・軽自動車55万円	1/2補助 上限10万円 （取付工事費も対象）	2/3補助 上限50万円 （取付工事費も対象）	1/2補助 上限３万円 （取付工事費も対象）

参考：事業概要

北川村：『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた北川村版脱炭素事業推進プロジェクト

環境省

脱炭素先行地域の対象：**北川村全域**
主なエネルギー需要家：公共施設51施設、民間施設68施設、戸建・集合住宅549戸
共同提案者：四国電力株式会社、電源開発株式会社、株式会社四国銀行、高知県農業協同組合北川支所、一般社団法人北川村振興公社

取組の全体像

豊富な再エネ導入ポテンシャルを活用して、小水力発電・太陽光発電の導入を進め、村全域を脱炭素化。村が出資する北川村振興公社が中心となって、再エネ電源の運営と特産品である**ゆず**のソーラーシェアリングによる試験栽培を通じた地域主力産業の拡大を図り、地元農業協同組合と連携して、**スマート農業の導入**促進やゆずの品質向上による新たな園地形成を推進。脱炭素事業と農業振興の推進により、地域における電気技術者の育成や農業従事者の新規雇用を創出し、若者のU・Iターンによる**移住者の増加**を図る。

1．民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

① 村内河川と既存の平鍋ダムの維持放流に**小水力発電**(4カ所、739kW)を導入し、北川村振興公社及び四国電力株式会社を通じて村内に供給
② 公共施設**オンサイトPPA**により太陽光発電(計324kW)・蓄電池を導入して自家消費率を向上
③ 村役場本庁舎及び保育所・小学校・中学校一体化施設、の**ZEB化**、移住者向け公営住宅1棟の**ZEH化**を進めるとともに、**住民等への補助金**を創設して村内への展開を図る

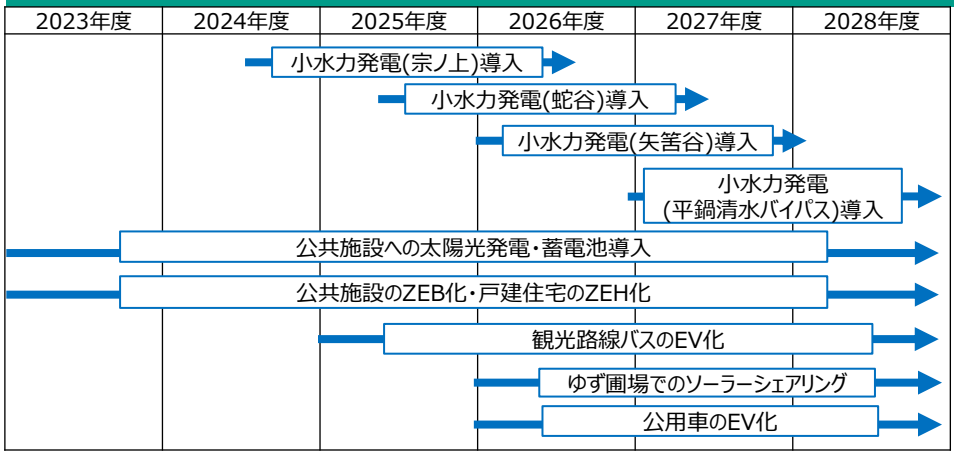
2．民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

① 村保有のゆず圃場に**ソーラーシェアリング**(10kW)を試験導入し、栽培に使用する電動農機具等の電力として自家消費
② 公用車(7台)をEV化、EVスタンド(2か所)を整備するほか、土日等の不使用時には民間企業等が**カーシェアリング**として活用
③ 村内主要観光施設と近隣市町村を結ぶ村営バス(5台)をEV化

3．取組により期待される主な効果

① 村振興公社が主体となる地域還元型の小水力発電・太陽光発電事業を導入することで、地域おこし協力隊制度等を活用した電気技術者人材の育成や**新規雇用**を創出
② ゆず栽培の成果が蓄積されることにより、ソーラーシェアリング下での栽培技術が向上するとともに、農機具の電動化、ロボット導入による防除作業の実証の成果と連携して**農業作業環境を改善**

4．主な取組のスケジュール



参考：主な取り組みと計画

脱炭素先行地域の対象：**北川村全域**
主なエネルギー需要家：公共施設51施設、民間施設68施設、戸建・集合住宅549戸（令和５年２月時点）
共同提案者：四国電力株式会社、電源開発株式会社、株式会社四国銀行、高知県農業協同組合北川支所、一般社団法人北川村振興公社
総事業費：7,933百万円

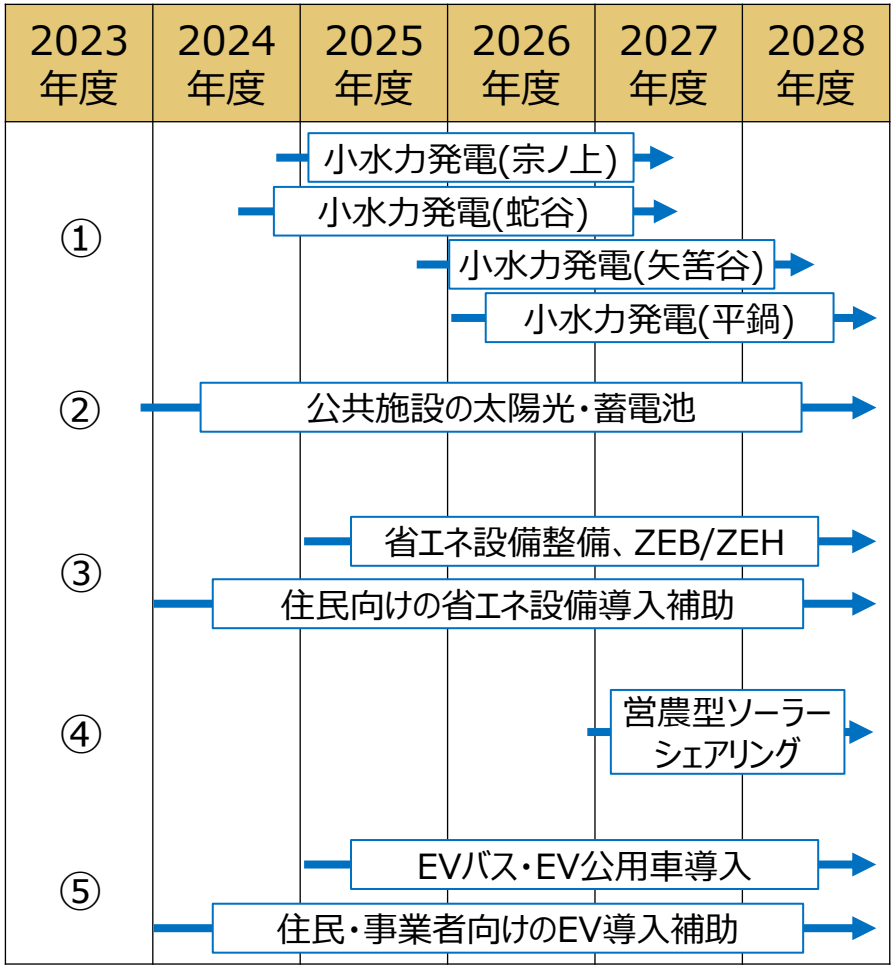
①小水力発電：村内４カ所（計739kW）に導入し、北川村振興公社及び四国電力株式会社を通じて村全体に再生可能エネルギーとして供給。

②太陽光発電・蓄電池：公共施設９施設（計301kW）に導入して施設において自家消費。災害時の電源としても活用。

③省エネ設備整備：保育所・小学校・中学校一体化施設等のZEB化、移住者向け公営住宅のZEH化、住民向けの省エネ家電補助金の創設。

④営農型ソーラーシェアリング：村保有のゆず圃場に太陽光発電10kWを試験導入し、栽培に使用する電動農機具等の電力として自家消費。

⑤車両のEV化：村営バス５台のEV化、公用車７台のEV化、充電スタンド2か所の整備、住民・事業者向けのEV導入補助金の創設。



参考情報

北川村版脱炭素事業推進プロジェクト（2023.4.28選定）

事業概要

事業詳細

北川村暮らし：
北川村への移住応援サイト

北川村ゆずの情報：
ゆず就農などに関する情報